

非鉄金属

【要約】

- 2016年の銅地金生産は、輸出の増加により前年比+2.3%の増加を見込む。足下製錬マージンも高止まりしており各社増産の方向にある。2017年においても生産は横ばいを維持すると予想する。内需の増加は引続き見込み難いものの、輸出の拡大傾向は続く。
- 2021年の銅地金生産は、2016年以降年平均+0.6%で推移し、1,561千トンと予想する。内需の伸び悩みを輸出でカバーすることで生産量は維持できると考える。
- 日系製錬企業のプレゼンスの方向性は、消費地立地という特性を踏まえれば、内需低迷により、ボリューム面でのグローバルプレゼンスは維持し難い一方、テクノロジー面では、圧延銅箔や電池材料など世界でもトップクラスの製品を有している。戦略の方向性としては、①資源権益と製錬能力の拡大、②製錬能力のダウンサイジングとリサイクル製錬への特化、③川下加工事業へ特化する開発型企業へのシフトの3方向が考えられる。

【実数】

【図表 4-1】銅地金需給動向と見通し

	摘要 (単位)	2015年 (実績)	2016年 (見込)	2017年 (予想)	2021年 (予想)
国内需要	銅地金 (千t)	915	900	899	907
輸出	銅地金 (千t)	541	557	564	593
輸入	銅地金 (千t)	38	37	37	38
国内生産	銅地金 (千t)	1,483	1,517	1,524	1,561
グローバル需要	銅地金 (千t)	22,616	23,269	23,811	25,986

【増減率】

(対前年比)

	摘要 (単位)	2015年 (実績)	2016年 (見込)	2017年 (予想)	2016-2021年 CAGR (予想)
国内需要	銅地金 (%)	▲ 6.1%	▲ 1.7%	▲ 0.1%	+ 0.2%
輸出	銅地金 (%)	+ 4.7%	+ 3.0%	+ 1.3%	+ 1.3%
輸入	銅地金 (%)	▲ 43.5%	▲ 1.7%	▲ 0.1%	+ 0.1%
国内生産	銅地金 (%)	▲ 4.6%	+ 2.3%	+ 0.5%	+ 0.6%
グローバル需要	銅地金 (%)	▲ 0.8%	+ 2.9%	+ 2.3%	+ 2.2%

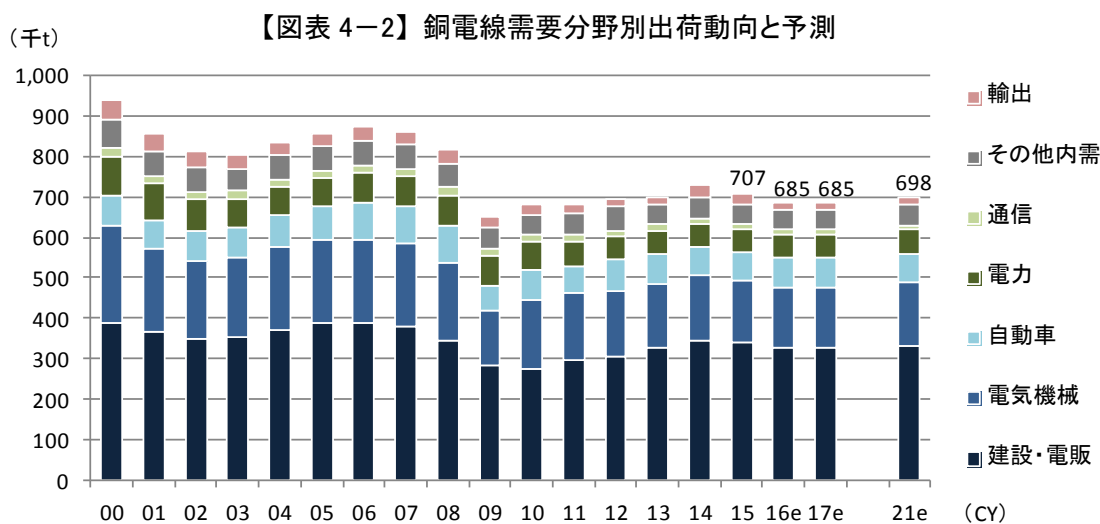
(出所) 経済産業省「非鉄金属等需給動態統計」、World Bureau of Metal Statistics, *World Metal Statistics* より
みずほ銀行産業調査部作成

(注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

I. 国内銅地金需給の動向

1. 内需

① 電線出荷数量



(出所) 日本電線工業会資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

2016年は、前年比▲3.1%を見込む

2016年の電線出荷数量は、主力の建設・電販向けの落ちこみが響き685千トンと前年比▲3.1%の減少を見込む(【図表 4-2】)。建設・電販向けでは、首都圏の大型案件や東京五輪関連の需要が期待されたものの、人手不足等による工期延長などの先送り要因もあり低調に推移している。電気機械向けについては、電力小売り自由化に伴う重電機器に対する需要が堅調な一方、家電や電子部品向けが低調であり、全体としては減少を見込む。自動車向けについては電装化の進展により増加を見込む。電力向けでは設備投資の抑制が続いていること、通信向けでは光ファイバへの転換に伴う銅電線の更新需要が縮小していることから、それぞれ減少を見込む。

2017年は、前年並の水準を予想する

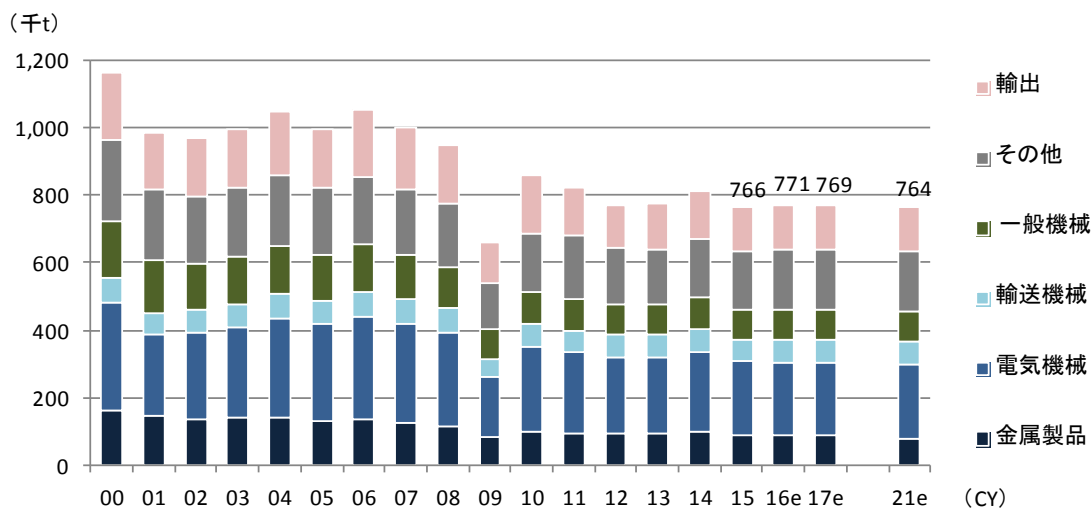
2017年の電線出荷数量は、685千トンとほぼ横ばいを予想する。国内建設投資が前年を下回ることから、建設・電販向けでは力強さに欠けるものの、五輪関連需要や非製造業の設備投資、風力などの再生エネルギー関連投資に支えられるだろう。また、電気機械向けでは、重電関連が引き続き堅調に推移し、電力向けでは高経年設備の更新需要が寄与する見通しである。

2021年にかけては年平均+0.4%とほぼ横ばいに

2021年の電線出荷数量は698千トン、2016年以降の年平均成長率は+0.4%と予想する。建設・電販向けでは、五輪も含めたインフラ需要は2018年～2019年頃がピークとなるだろうが、再生エネルギー関連投資が需要の下支えとなる。電気機械向けでは、国内製造業の海外生産シフトの影響を受けるものの、重電関連や電子部品などでは一定程度需要が見込まれる。自動車向けでは、国内生産の減少がマイナス要因となる一方、高機能化・電装化により電線使用量が増加することから横ばいを維持するだろう。電力向けでは、電力会社の経営環境が厳しいものの、高経年設備の更新需要や発電所の新設などの要因から微増と予想する。

② 伸銅品出荷数量

【図表 4-3】伸銅品需要分野別出荷動向と予測



(出所) 日本伸銅協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

2016年は前年比+0.6%の増加を見込む

2016年の伸銅品出荷数量は、771千トンと前年比+0.6%の増加を見込む(【図表 4-3】)。電気機械向けでは、車載用のコネクタ用途は堅調に推移しているものの、民生用のコネクタ用途や一般半導体リードフレーム用途が低調を続けており、全体では前年を下回ると見込まれる。一方、輸送機械向けは自動車の電装化に伴い堅調であり、一般機械向けも、夏場の猛暑からエアコン出荷が伸びたことで、前年比増加となろう。日用品に利用される金属製品についても、ガス機器用途など住宅関連が緩やかに回復している。

2017年は、前年比▲0.3%の微減を予想する

2017年の伸銅品出荷数量は、769千トンと前年比▲0.3%の微減を予想する。電気機械向けは、引続き車載用コネクタ用途が堅調に推移し、半導体関連についても緩やかな増加が期待できる。他方、輸送機械向けでは、電装化に伴う需要が増加するものの、国内自動車生産台数の減少に相殺され横ばいに留まると予想する。一般機械向けでは、エアコンの需要減少により微減が予想され、金属製品向けについても、住宅関連が伸び悩むと予想する。

2021年にかけては年平均▲0.2%と微減トレンドを予想する

2021年の伸銅品出荷数量は764千トン、2016年以降の年平均成長率は▲0.2%と予想する。電気機械向けは、車載用コネクタ用途や車載用半導体用途が堅調に推移するも、小型化の進展ならびに国内におけるデジタル製品需要の低迷により、微増に留まるだろう。輸送機械向けは、電装化に伴う需要増加が続くものの、国内自動車生産台数の伸び悩みから、横ばいを予想する。一般機械向けは、国内エアコン出荷の減少や輸入品の増加により減少となり、金属製品向けも、東京五輪に向けた一定の不動産需要の高まりが期待できるものの、輸入品への代替が進むために減少が見込まれる。

③ 銅地金内需

2016年の内需は、前年比▲1.7%の減少を見込む

2016年の銅地金内需は、900千トンと前年比▲1.7%の減少を見込む（【図表4-1】）。伸銅品向けは、輸送機械や一般機械が相対的に堅調であり増加が見込まれる一方、電線向けが建設・電販向けの落ちこみを主因として減少するため、全体としては減少となる。

2017年の内需は、前年比▲0.1%の微減を予想

2017年の銅地金内需は、899千トンと前年比▲0.1%とほぼ横ばいを予想する。電線向けは、横ばいを維持する一方、伸銅品向けにおいて国内自動車生産台数やエアコン出荷の減少の影響を受け、全体としては微減を予想する。

2021年にかけては年平均+0.2%と横ばい維持を予想する

2021年の銅地金内需は、2016年以降の年平均成長率が+0.2%で推移し、907千トンと予想する。伸銅品向けでは、主力の電気機械向けの伸び悩みを主因に微減となるも、電線向けでは一部インフラ需要や再生エネルギー関連需要に下支えされるため、銅地金内需全体としては横ばいを維持すると予想する。

2. 輸出

2016年、2017年ともに増加

2016年の輸出は、557千トンと前年比+3.0%の増加を見込む。輸出はアジアが中心となっているが、特に未だ需要超過の状態にある中国向けが増加すると見込まれる。2017年についても、需要成長が続く中国向けを伸ばすことで前年比+1.3%の増加を予想する。

2021年にかけての生産は年平均+1.3%の増加トレンドを予想する

2021年の輸出は、2016年以降の年平均成長率が+1.3%で推移し、593千トンと予想する。主力輸出先の中国については、過去の二桁増の需要成長は見込めないものの、電力網への投資などが計画されており、成長トレンドは続くだろう。中国では地金生産も増加傾向だが、需給ギャップが大幅に縮小するまでには至らず、結果として、日本からの中国への輸出の増勢は続く予想する。

3. 生産

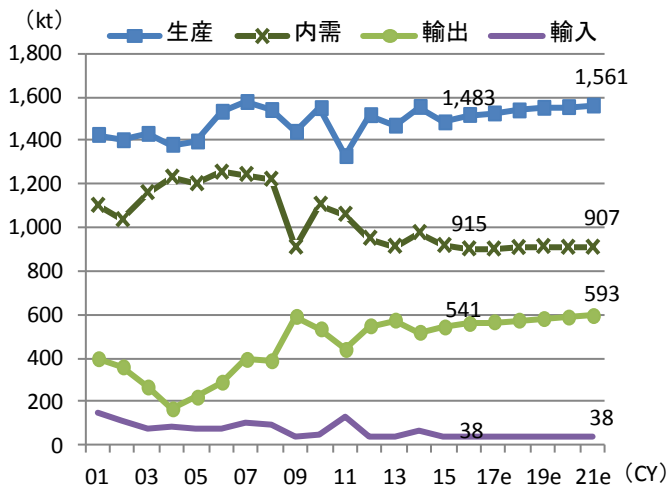
2016年の生産は、前年比+2.3%の増加を予想する

2016年の銅地金生産は、1,517千トンと前年比+2.3%の増加を見込む。内需が減少するものの、中国向けの輸出が拡大することで、生産は増加が見込まれる。製錬マージンが足下高止まりしており、製錬企業が銅精鉱を確保しやすいことから主要各社は増産の方向にある。また、2015年にあった玉野製錬所の火災や佐賀製錬所の操業不調などのマイナス影響が無くなることも増産の要因となる。

2017年は前年比+0.5%増、2021年にかけては年平均+0.6%の増加トレンドを予想する

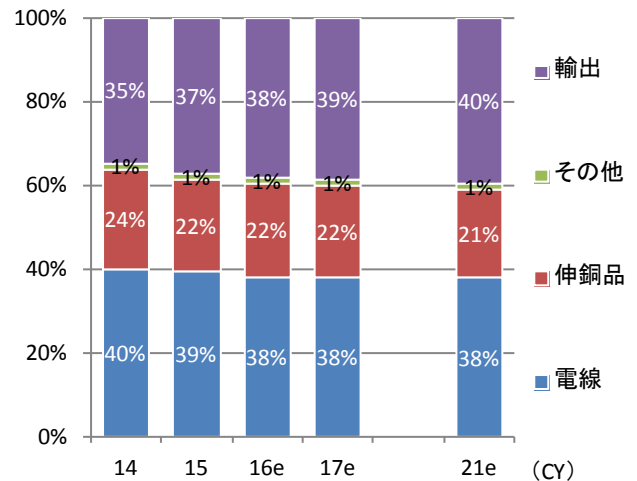
2017年の銅地金生産は、1,524千トンと前年比+0.5%の増加を見込む。内需は微減となるものの、輸出に牽引された生産の増加が続くと予想する。2021年の銅地金生産は、2016年以降の年平均成長率が+0.6%で推移し、1,561千トンと予想する。内需の伸び悩みを輸出でカバーし、高水準の生産を続けるという構図が続く（【図表4-4、5】）。

【図表4-4】生産・内需・輸出・輸入推移



(出所) 経済産業省資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

【図表4-5】出荷先構成比推移



(出所) 経済産業省資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

II. グローバル銅地金の需要動向

【図表 4-6】 グローバル銅地金需要と見通し

【実数】

	摘要 (単位)	2015年 (実績)	2016年 (見込)	2017年 (予想)	2021年 (予想)
米国	銅地金 (千t)	1,789	1,796	1,808	1,857
欧州(EU)	銅地金 (千t)	3,287	3,303	3,338	3,478
中国	銅地金 (千t)	11,353	11,811	12,128	13,386
ASEAN	銅地金 (千t)	886	916	948	1,077
グローバル需要	銅地金 (千t)	22,616	23,269	23,811	25,986

【増減率】

(対前年比)

	摘要 (単位)	2015年 (見込)	2016年 (見込)	2017年 (予想)	2016-2021年 CAGR (予想)
米国	銅地金 (%)	+ 1.2%	+ 0.4%	+ 0.7%	+ 0.7%
欧州(EU)	銅地金 (%)	▲ 3.1%	+ 0.5%	+ 1.0%	+ 1.0%
中国	銅地金 (%)	+ 0.4%	+ 4.0%	+ 2.7%	+ 2.5%
ASEAN	銅地金 (%)	+ 10.6%	+ 3.5%	+ 3.4%	+ 3.3%
グローバル需要	銅地金 (%)	▲ 0.8%	+ 2.9%	+ 2.3%	+ 2.2%

(出所) World Bureau of Metal Statistics, *World Metal Statistics* よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2016 年以降はみずほ銀行産業調査部予測

2016 年のグローバル需要は前年比+2.9%を見込む

2016 年のグローバル銅地金需要は、前年比+2.9%の 23,269 千トンを見込む（【図表 4-6】）。中国がグローバル需要の半分を占めるため、グローバル成長の大半を中国に依存する構図となっている。中国では、2015 年はこれまでの急成長の反動によりほぼ横ばいまで成長率が低下したが、2016 年は政府による景気刺激策としてのインフラ投資もあり、同+4.0%の成長が見込まれる。国家発展改革委員会は、2016 年 5 月に 3 年間で 4.7 兆元の投資を行う行動計画を発表しており、都市鉄道など各地でプロジェクトの着工が進んでいる。米国は堅調な消費を背景に緩やかな景気回復が続いているが、住宅投資の伸び悩みや製造業による設備投資の低迷から、同+0.4%と横ばいを見込む。欧州では緩やかな景気回復が続いており、同+0.9%の増加を見込む。ASEAN では、資源価格の低迷によるマイナス影響があるものの、各地でインフラ投資が実施されており、同+3.5%の増加を見込む。

2017 年は前年比+2.3%を予想する

2017 年のグローバル銅地金需要は、前年比+2.3%の 23,811 千トンを予想する。中国はインフラ投資の拡大が期待されるものの、中国経済全体での成長が鈍化傾向にあり、同+2.7%となろう。米国は景気拡大により製造業の持ち直し

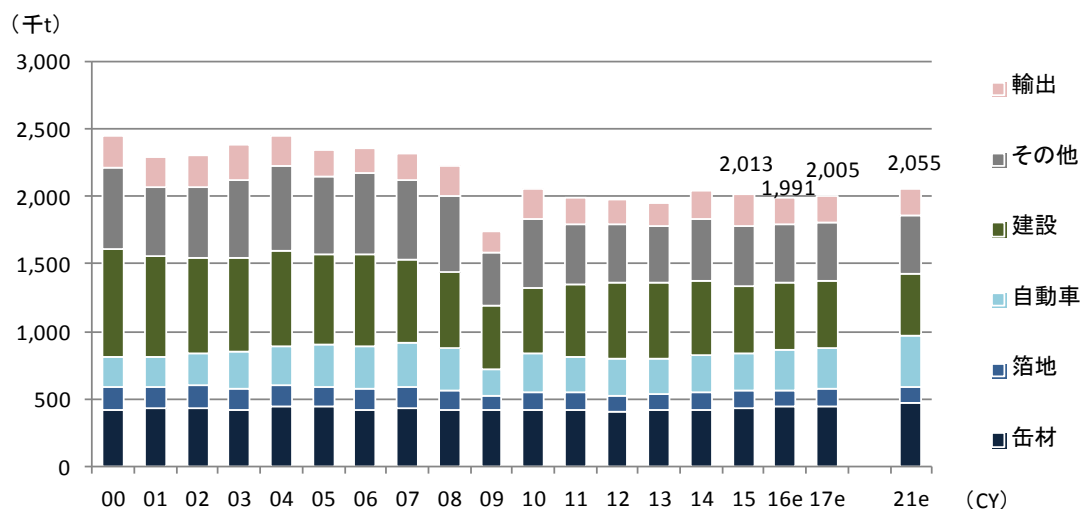
期待されるため、同+0.7%、欧州についても、景気回復に伴い同+1.0%と見込む。ASEAN については、引続きインフラプロジェクト向けの需要があることに加えて、資源価格の持ち直しに伴う景気回復も期待されるため、同+3.4%の増加と予想される。

2021 年にかけては年平均+2.2%の成長を予想する

2021 年のグローバル銅地金需要は、2016 年以降の年平均成長率が+2.2%で推移し、25,986 千トンと予想する。中国は、固定資産投資全体では鈍化するものの、電力を中心とするインフラ投資が拡大する上に、第 13 次五カ年計画の中で掲げられている新エネルギーや電気自動車などの分野での銅需要が期待できるため、同+2.5%の増加を見込む。米国、欧州については、成熟マーケットであり需要の伸びは弱い、住宅関連投資や再生可能エネルギーに関連する投資が下支えとなり、それぞれ同+0.7%、+1.0%となるだろう。ASEAN については、景気の拡大とともにタイやインドネシアなどのインフラ投資が牽引することで、同+3.3%の増加を予想する。

III. アルミ圧延品の出荷動向

【図表 4-7】 アルミ圧延品需要分野別出荷動向と予測



(出所) 日本アルミニウム協会資料よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) 2016 年以降はみずほ銀行産業調査部予測

2016 年は、前年比 ▲1.1% の減少を見込む

2016 年のアルミ圧延品需要は、輸出の減少を受けて 1,991 千トン、前年比 ▲1.1%となるものの、内需のみを見れば堅調な推移が見込まれる(【図表 4-7】)。主力の缶材向けでは、アルミボトル缶需要の好調さに加え、コーヒー缶のアルミ化もあり、前年比増加が予想される。箔地向けについては、需要が弱含んでいる。自動車向けは、国内生産台数の減少もアルミパネル材の使用量増加により前年比増加が見込まれる。建設向けについては、主力のサッシ向けで新設住宅着工件数の好調という追い風があるものの、断熱性や遮熱性を高めるために樹脂を多用したハイブリッドサッシへのシフトが生じていることから減少するだろう。輸出の減少については、一部企業のタイでの圧延生産の一貫化に伴い、素条の輸出の必要が無くなったことが要因とみられる。

2017年は、前年比+0.7%の横ばいを予想

2017年のアルミ圧延品需要は、2,005千トンと前年比+0.7%の増加を予想する。缶材向けは、アルミボトル缶材を中心に堅調、自動車向けについてもアルミ使用量の拡大により増加が見込まれる。他方、箔地向けの需要が伸び悩み、建設向けでもハイブリッドサッシ化に伴う需要減が予想される。

2021年にかけては、年平均+0.6%の緩やかな増加を予想

2021年のアルミ圧延品需要は、2016年以降の年平均成長率が+0.6%で推移し、2,055千トンと予想する。アルミボトル缶の増加やコーヒー缶のアルミ化、自動車生産台数の減少をアルミ使用量の拡大が打ち返す構図から、缶材・自動車向けは堅調と見込まれる。他方、箔地向けでは、需要の伸び悩みに加えて輸入品による代替が進み、建設向けでは、住宅着工件数の減少やハイブリッドサッシ化が需要減少要因となろう。以上のプラス・マイナス要因の結果、全体では、緩やかな増加が予想される。

IV. グローバルアルミ地金の需要動向

【図表 4-8】 グローバルアルミ地金需要と見通し

【実数】

	摘要 (単位)	2015年 (実績)	2016年 (見込)	2017年 (予想)	2021年 (予想)
米国	アルミ地金 (千t)	5,325	5,467	5,659	6,493
欧州(EU)	アルミ地金 (千t)	6,643	6,739	6,836	7,227
中国	アルミ地金 (千t)	31,068	32,336	33,920	39,834
ASEAN	アルミ地金 (千t)	1,552	1,615	1,678	1,947
グローバル需要	アルミ地金 (千t)	57,655	59,904	62,090	70,975

【増減率】

(対前年比)

	摘要 (単位)	2015年 (実績)	2016年 (見込)	2017年 (予想)	2016-2021年 CAGR (予想)
米国	アルミ地金 (%)	+ 1.4%	+ 2.7%	+ 3.5%	+ 3.5%
欧州(EU)	アルミ地金 (%)	▲ 0.7%	+ 1.5%	+ 1.4%	+ 1.4%
中国	アルミ地金 (%)	+ 14.2%	+ 4.1%	+ 4.9%	+ 4.3%
ASEAN	アルミ地金 (%)	+ 21.5%	+ 4.1%	+ 3.9%	+ 3.8%
グローバル需要	アルミ地金 (%)	+ 7.1%	+ 3.9%	+ 3.7%	+ 3.4%

(出所) World Bureau of Metal Statistics, *World Metal Statistics* よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

2016年のグローバル需要は前年比+3.9%を見込む

2016年のグローバルアルミ地金需要は、前年比+3.9%の59,904千トンと予想する（【図表 4-8】）。最大消費国である中国では、固定資産投資の減速により2015年のような二桁成長からの鈍化は避けられないが、インフラ投資の拡大や人口増加に伴う包装材需要拡大に下支えされ同+4.1%を見込む。米国・欧州では、緩やかな景気回復に加え、自動車の軽量化を背景にアルミ需要が高まっていることで、それぞれ同+2.7%、同+1.5%の見通しである。ASEANは、都市化や人口増加に伴うインフラ投資や包装容器需要の高まりから、同+4.1%の増加を見込む。

2017年は前年比+3.7%を予想

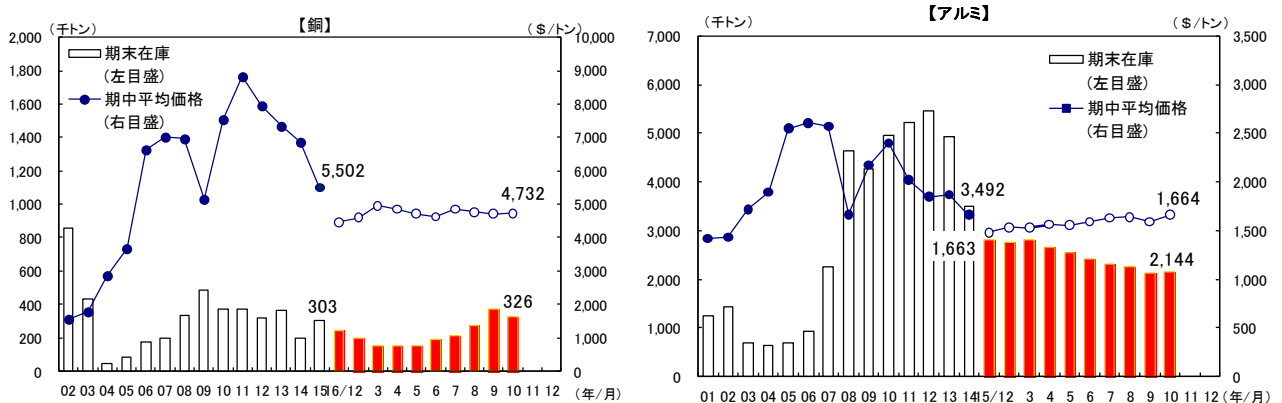
2017年のグローバルアルミ地金需要は前年比+3.7%、62,090千トンと予想する。中国は引き続きインフラ投資や包装需要が拡大し、同+4.9%と見込まれる。米国では、自動車の軽量化需要に牽引されて同+3.5%、欧州やASEANでは2016年並みの成長ペースが維持され、それぞれ同+1.4%、同+3.9%となるだろう。

2021年にかけては年平均+3.4%の成長を予想する

2021年のグローバルアルミ地金需要は2016年以降の年平均成長率が+3.4%で推移し、70,975千トンと予想する。中国は経済成長率の緩やかな減速が見込まれるものの、インフラ投資に加えて、自動車のアルミ化需要や一部電線のアルミへのシフトが想定され、同+4.3%を維持すると予想する。米国や欧州でも、自動車の軽量化需要に牽引され、それぞれ同+3.5%、同+1.4%、ASEANでは、人口増加に伴う包装容器需要の拡大や都市化の進展に伴うインフラ投資拡大により、同+3.8%と見込まれる。

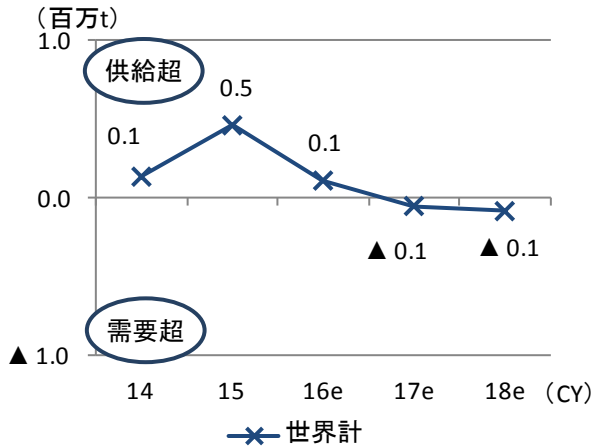
V. ベースメタルの価格動向（銅／アルミ）

【図表 4-9】 銅／アルミのLME 価格推移



(出所) 鉄鋼新聞社「日刊鉄鋼新聞」よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表 4-10】 銅需給の推移と予測



(出所) 産業新聞社「日刊産業新聞」よりみずほ銀行産業調査部作成

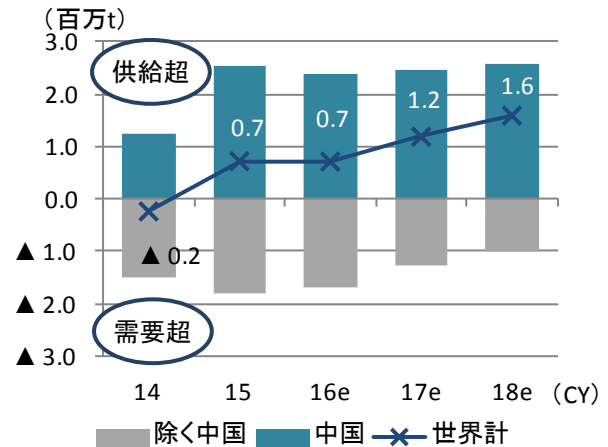
銅価格は、中期的には価格が上昇する見通し

銅価格は、グローバル需給がやや供給過剰にあること、銅需要の大宗を占める中国の需要に対する不安感が拭えないことから、2016年に入ってから4,500\$/トン前後と低迷が続いている（【図表 4-9、10】）。2016年11月の、米国大統領選でトランプ氏が勝利した後では、米国のインフラ投資拡大への期待感もあり価格は一時的に5,900\$/トンまで上昇したが、期待先行の相場であるために持続性については疑問が残ると言えよう。より構造的には、近年の価格低迷により資源に対する設備投資が削減されてきたという、供給サイドの要因から中期的に銅価格は上昇してくる可能性が高いと考える。

アルミ価格の低迷は当面は続く

アルミ価格は、グローバルで供給過剰の影響が大きいため、低迷が続いており、米国大統領選でのトランプ氏勝利後も1,700\$/トン近辺に留まっている。アルミは相対的に堅調な伸びが期待されている一方、中国の供給過剰を主因にグローバルで深刻な供給過剰に陥っている（【図表 4-11】）。従って、一旦価格が上昇すると、中国を中心に停止中の製錬設備の再稼働による生産量の拡大を招くため、需給バランスの改善は当面進まないとみられる。結果として、当面の価格上昇ペースは、緩やかに留まる見通しである。

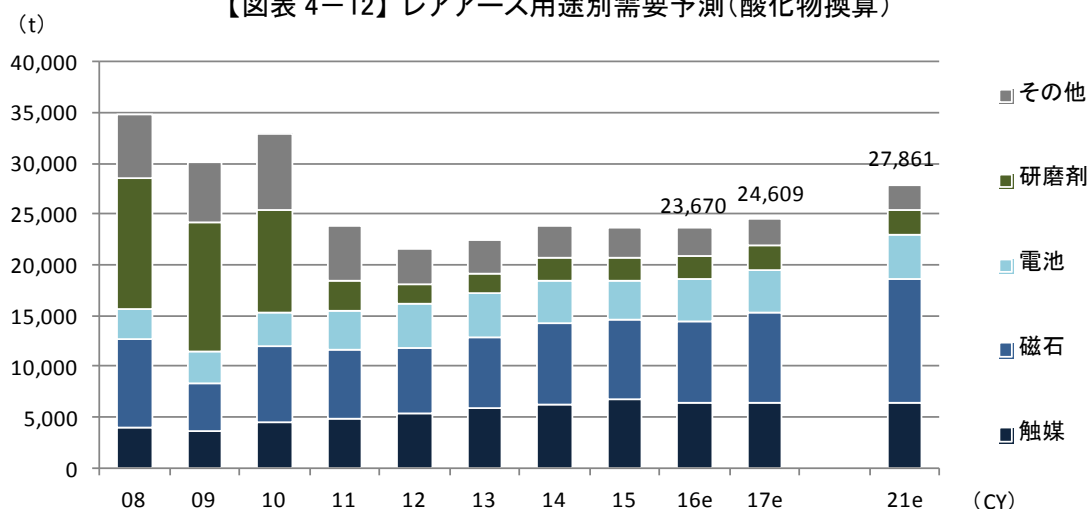
【図表 4-11】 アルミ需給の推移と予測



(出所) 軽金属工業新聞社「日刊軽金属」よりみずほ銀行産業調査部作成

VI. レアアースの需要動向

【図表 4-12】レアアース用途別需要予測（酸化物換算）



(出所)アルム出版社「工業レアメタル」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

2016年は、前年比+0.3%の横ばいを見込む

2016年のレアアース需要は、23,670千トンと前年比+0.3%、ほぼ横ばいと見込む(【図表 4-12】)。2012年を底に需要は回復傾向にあったが、2015年以降は需要分野毎に好不調が分かれる傾向が強くなっている。2016年は、プリウスの好調な受注に支えられて磁石や電池向けが堅調に推移したが、ガラス添加向けや蛍光体向けの需要縮小が続いており、全体としては横ばいに留まるだろう。

2017年は、前年比+4.0%の増加を予想

2017年のレアアース需要は24,609千トンと前年比+4.0%の増加を予想する。ハイブリッド車や電気自動車の生産拡大に伴う、磁石向け需要が全体を牽引する。電池向けも増加を見込む。他方で、蛍光体をはじめその他需要は引き続き伸び悩む構図が続く。

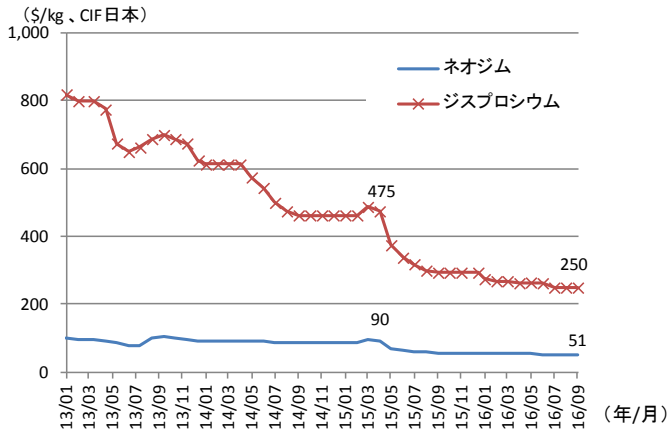
2021年にかけては、年平均+3.3%の成長を予想

2021年のレアアース需要は、2016年以降の年平均成長率+3.3%で推移し、27,861千トンと予想する。ハイブリッド車をはじめとする次世代車や産業用ロボット用のネオジム磁石の需要の堅調さが、レアアース需要全体を牽引するだろう。他方、触媒や電池向けでは日本の自動車生産台数減少が影響し、さらに電池向けでは、ニッケル水素電池からリチウムイオン電池へのシフトというマイナス要因も存在する。蛍光体向けでは、LEDへのシフトが続き、研磨材向けでは液晶ガラスの現地生産化の進展により横ばいから減少を見込む。

レアアースの供給過剰は続き、当面は価格低迷が続く

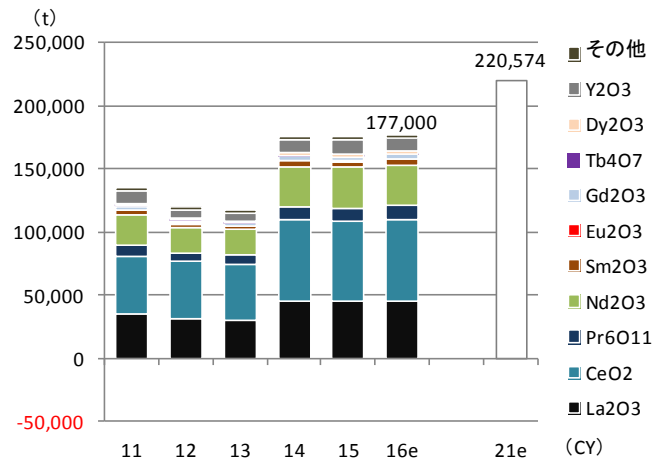
レアアースの価格は、2015年5月に中国が輸出関税を撤廃したことで大きく落ち込み、その後は大きな上下動無く低迷を続けている(【図表 4-13】)。こうした中、2016年10月、中国工業情報化省がレアアースの生産量を2020年までに30万トン(2015年)から14万トン以下に制限する方針を明らかにした。然しながら、価格への影響は限定的と見られている。これまでも中国政府は同様の施策を発表し続けたが実質的に供給抑制に成功していないためだ。EL枠(輸出枠)の廃止により中国の希土類業界の秩序は崩れているとみられ、価格の低迷は当面続くと考えられる。

【図表 4-13】磁石用レアアース輸入価格推移



(出所)アルム出版社「レアメタルニュース」よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表 4-14】グローバル生産推移(酸化物換算)



(出所)アルム出版社「工業レアメタル」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注)2016年以降はみずほ銀行産業調査部予測

2016年は、前年比+1.0%増加の見込み

2021年にかけては、年平均+4.5%の成長を予想

2016年のレアアースグローバル生産量は、177,000トンと、前年比+1.0%増加すると予想する(【図表 4-14】)。中国を中心にネオジム磁石需要が、風力発電や自動車、電気自動車向けに堅調に推移しているためである。

2020年のレアアースグローバル生産量は、2016年以降の年平均成長率+4.5%で推移し、220,574トンと予想する。世界中で自動車の環境規制が厳しくなる方向にあり、EVの需要拡大が見込まれているため、磁石向けレアアースの需要は増加を続け、それに伴い生産量も拡大すると見込まれる。また、自動車生産台数の増加に伴いニッケル水素電池用や自動車排ガス触媒用などの需要増加も追い風となろう。他方、蛍光体向けはLEDへのシフトに従い減少が予想される。

VII. 日本企業のプレゼンスの方向性

日系製錬企業のプレゼンスは、ボリュームでは低下もテクノロジーでは未だ高い

日系製錬企業は、原料立地では無く消費地立地の製錬企業であることから、消費地である国内需要の低迷が続く中、ボリュームという観点でグローバルプレゼンスを維持することは難しい。また、日系製錬企業は中国への輸出拡大により生産数量を維持してきたが、中国が地金の生産量の拡大(内製化)を進めていることから、この輸出モデルも中期的に見れば持続可能か検討する必要がある。一方、テクノロジーという観点では、川下加工製品、例えば、圧延銅箔、極薄電解銅箔、ターゲット材、コネクタ用合金、電池材料など高機能製品では世界でもトップクラスのシェアを維持しており、高いプレゼンスを持っている。なお、川下製品は、中国等の新興国企業によるキャッチアップに伴い汎

用領域が拡大していることや各アプリケーションの技術革新に伴うライフサイクルが短期化していることに留意する必要がある。

日系アルミ圧延企業のプレゼンスは、現状は欧米アルミメーカーが先行

日系アルミ圧延企業においても、内需が横ばいで推移していることから、如何にグローバル化を加速できるかがプレゼンスを考える上で重要である。特に、自動車の軽量化に伴いアルミ圧延品需要が大きく拡大する過渡期にあることから、自動車分野でのプレゼンス向上が不可欠となろう。自動車用分野は、品質要求、技術水準の高さに加えて、グローバルデリバリーも要求されることから、それらに応えるためには必然的にグローバルプレゼンスの高さが必要となる。日本では、2013年のUACJ誕生によりグローバル第三位グループの板圧延能力を持つ、グローバルで競争しうるメーカーが誕生したが、現状、自動車用分野はNovelisやAlcoaなどの欧米アルミ圧延メーカーが先行していると言える。

VIII. 産業動向を踏まえた日本企業の戦略と留意すべきリスクシナリオ

日系製錬企業は製錬のキャッシュで川下やリサイクルで稼ぐ戦略

日系製錬企業は、未だ日本での生産量を維持できており、製錬マージンも足下高止まりしていることから、償却済み設備をフル活用することでキャッシュを稼ぎ、川下加工分野やリサイクル分野にて成長を目指している。

リスクシナリオを踏まえれば強い分野を集約していくことが必要

留意すべきリスクシナリオとしては、資源製錬分野における資源調達力の悪化や地金輸出にマイナスとなる中国の内製化である。そうなれば、現在は銅製錬で7社（共同製錬含む）の企業が同業界に参画しているが、各社がそれぞれ生き残りを図るという現在の体制から、強い部分を集約しターゲット領域を絞り生き残りを図る必要性が出てくるだろう。大きな方向性としては、①資源権益と製錬能力を拡大しスケールを追求する方向、②製錬能力のダウンサイジングによりリサイクル製錬に特化し貴金属製錬で稼ぐ方向、③川下加工事業に特化し、ターゲットユーザーに高付加価値製品を供給する開発型企業にシフトする方向の3つの方向に分化していくと考えられる。

日系アルミ圧延企業はグローバル投資を積極化

日系アルミ圧延企業は、一定の再編を終え、自動車分野を中心とする成長分野の需要取込を目指し、グローバル投資を積極化している。

日系の強みを生かして自動車分野でプレゼンスを高めることに期待

留意すべきリスクシナリオとしては、成長が期待される自動車分野でポジションを築けないことである。日系アルミ圧延企業は、高い品質を要求する日系製缶メーカーへの供給で培った、グローバルで見ても高い圧延技術を持つ。そのため、自動車分野においても高いポテンシャルを持つと期待できるが、他方、自動車分野では欧米圧延メーカーに対してビハインドがある。欧米圧延メーカーを見ると、最大手Novelisは、自動車のアルミ化で先行する欧州自動車メーカーへの納入で既に多数の実績を上げており、Alcoaは航空機で培った経験を活かし、Ford向けピックアップなどで大きな成功を収めている。翻って日本は、航空機マーケットの裾野が小さく、加えて自動車メーカーがハイテン等鉄鋼材料を多用しているため、自動車用アルミメーカーが育ちにくい環

境でもあった。然しながら、日本には世界最大の自動車メーカーがいること、ハイテンとアルミの双方を扱うことができるグローバルでも稀有なアルミ圧延メーカーがいることなどの強みも持っている。M&A によりグローバルデリバリーの強化を加速させることで日系アルミ圧延メーカーが自動車用アルミマーケットでプレゼンスを高めていくことに期待したい。

（素材チーム 佐野 雄一）
yuichi.sano@mizuho-bk.co.jp

©2016 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。